

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 加西市

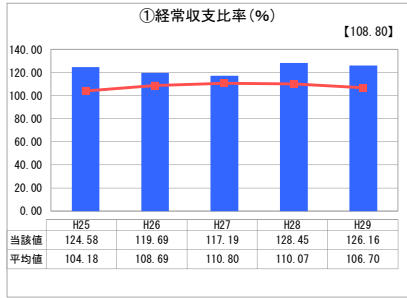
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.64	25.39	91.02	3,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,649	150.98	295.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,304	4.99	2,265.33

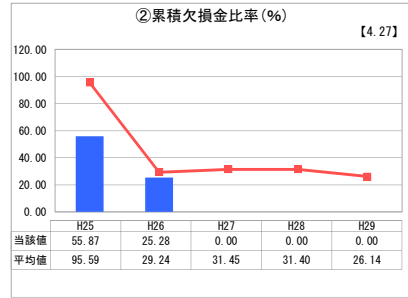
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

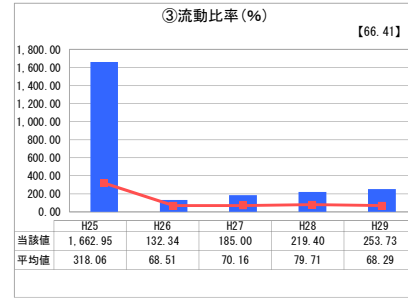
1. 経営の健全性・効率性



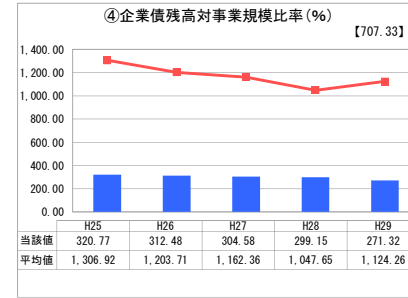
「経常損益」



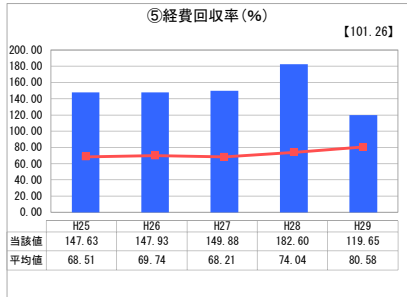
「累積欠損」



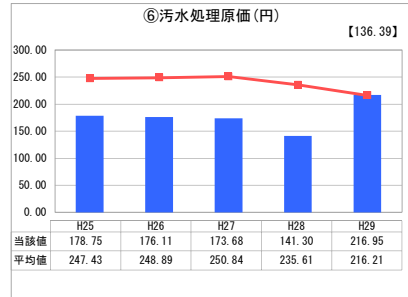
「支払能力」



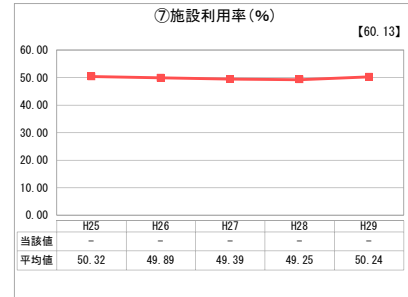
「債務残高」



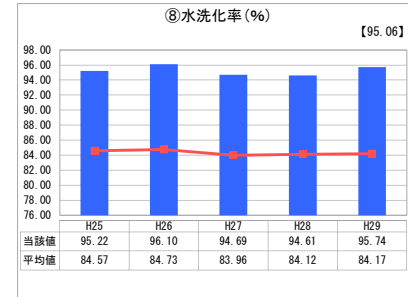
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

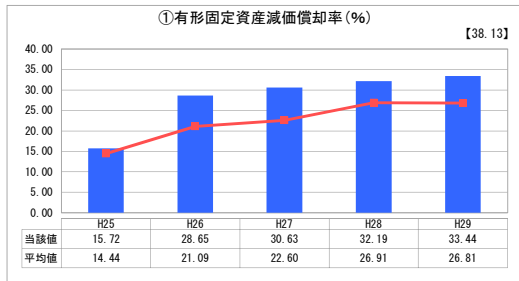


「施設の効率性」

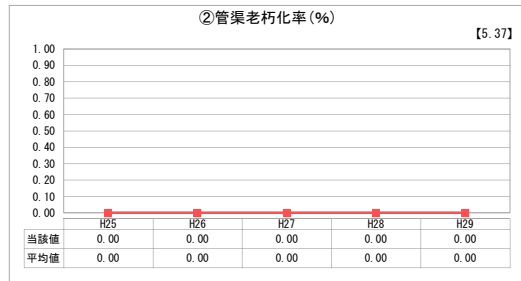


「使用料対象の捕捉」

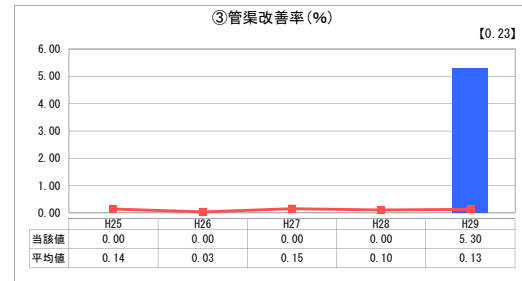
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回っており経営状況は悪くありませんが、近年は総収入が減少傾向にあるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。

②累積欠損比率については、平成27年度決算において解消され、以降においても発生しておりません。

③流動比率については地方公営企業会計制度改正の影響により平成26年度に大きく下がりましたが、100%を超えており、良好な状況を保っています。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均を大きく下回っており、適正な数値となっています。

⑤経費回収率は、引き続き100%を超えており使用料で経費を賄えている状況といえます。

⑥汚水処理原価は類似団体平均とほぼ同程度です。

⑦施設利用率については、本市には公共下水道の処理施設がないため比較できません。

⑧水洗化率については、類似団体より高い水準ですが、今後も引き続き水洗化の促進に努め、接続率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べると数値が若干高く、平成28年度末で33.44%となっており、全体の耐用年数は7割程度残っていることとなります。

③平成29年度において一部の地域の管更生を実施したため、数値が高くなっています。

全体総括

当市の公共下水道事業については、ほとんどの指標において数値も良く、全体的に類似団体と比較しても良い状況となっています。

ただ、市の下水道事業全体としては、農業集落排水事業、コミュニティプラント事業の事業効率が悪く、非常に厳しい経営状況が続いています。

人口減少等による減収が予想される中、各事業ともに引き続き経費の節減と水洗化の促進による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 加西市

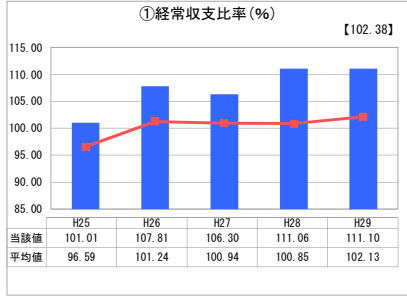
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	34.46	33.62	91.03	3,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,649	150.98	295.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,971	13.42	1,115.57

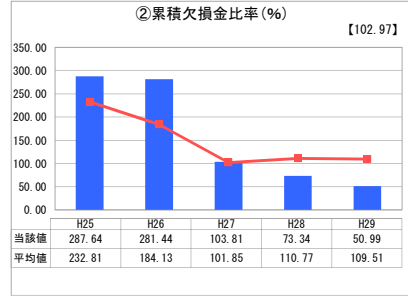
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

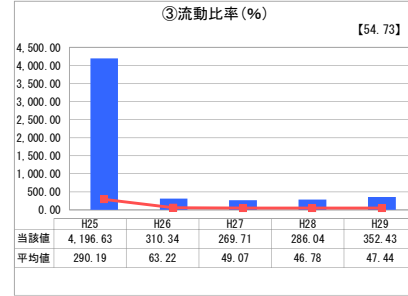
1. 経営の健全性・効率性



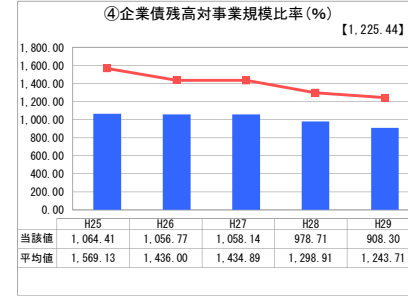
「経常損益」



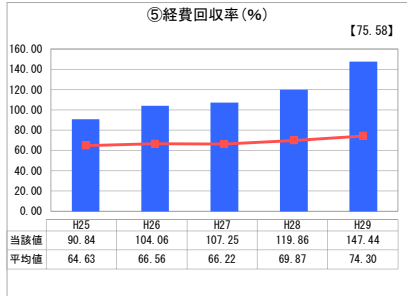
「累積欠損」



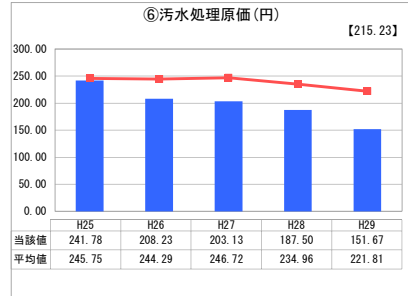
「支払能力」



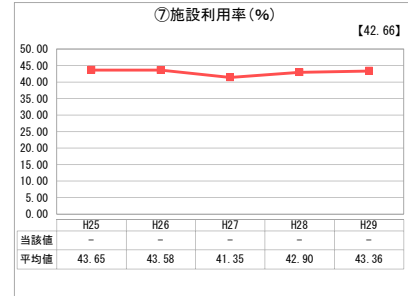
「債務残高」



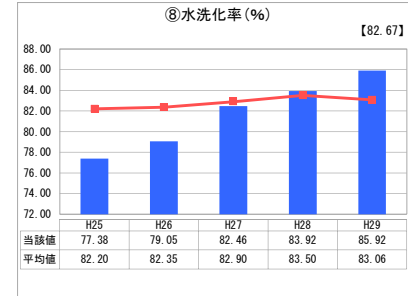
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

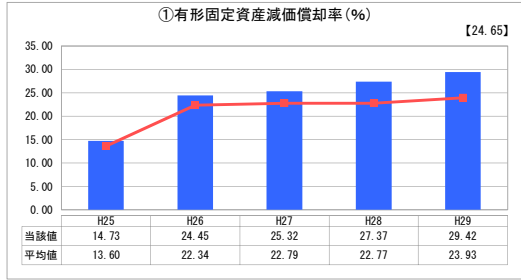


「施設の効率性」

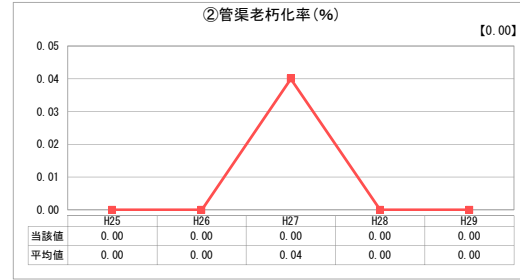


「使用料対象の捕捉」

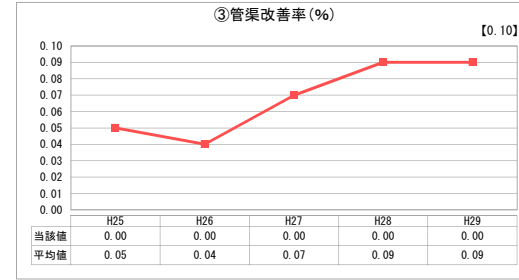
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%を上回っており経営状況は悪くありません。近年は総収入がやや減少傾向にあるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。
- ② 累積欠損金比率は、近年黒字が続いているため改善しています。
- ③ 流動比率は、地方公営企業会計制度改正の影響により平成26年度に大きく下がりましたが、100%を超えており、良好な状況を保っています。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、引き続き類似団体平均を下回っています。
- ⑤ 経費回収率は100%を超えており、使用料で経費を賚っている状況といえます。
- ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均に比べて低くなっており、比較的経営の効率は良いといえます。
- ⑦ 施設利用率については本市には公共下水道の処理施設がないため比較できません。
- ⑧ 水洗化率については年々上昇し、平成28年度以降は類似団体平均を上回っていますが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べると数値が若干高く、平成29年度末で29.42%となっており、全体の耐用年数は7割強程度残っていることとなります。
- ② 管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため法定耐用年数を超えたものではありません。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道事業については、ほとんどの指標において数値も良く、全体的に類似団体と比較しても良い状況となっています。今後他の処理区域との統合工事を予定しており、経営状況は変動的になっていくことが予想されますが、引き続き経費の節減と水洗化の促進による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 加西市

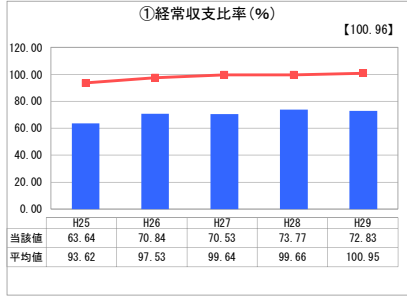
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	15.71	20.57	99.76	3,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,649	150.98	295.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,160	3.48	2,632.18

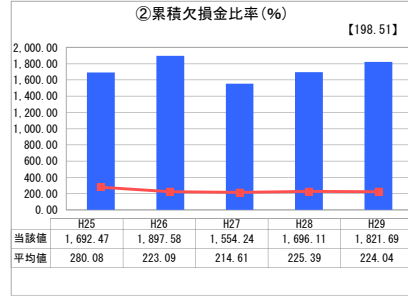
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

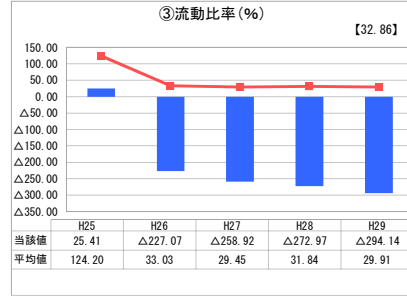
1. 経営の健全性・効率性



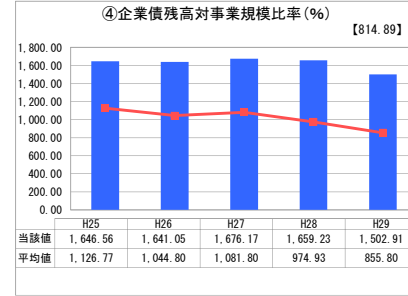
「経常損益」



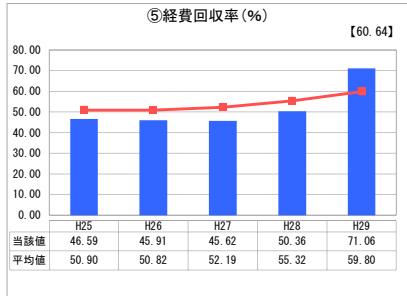
「累積欠損」



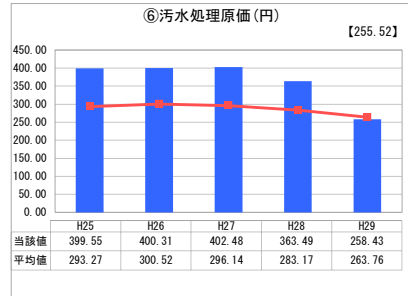
「支払能力」



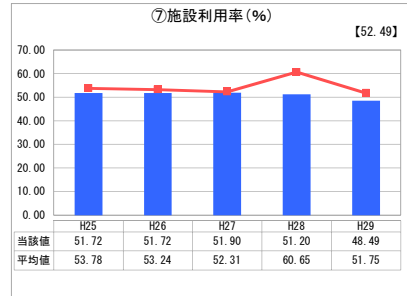
「債務残高」



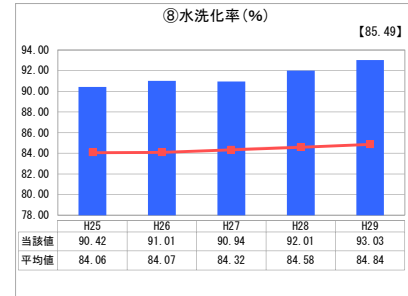
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

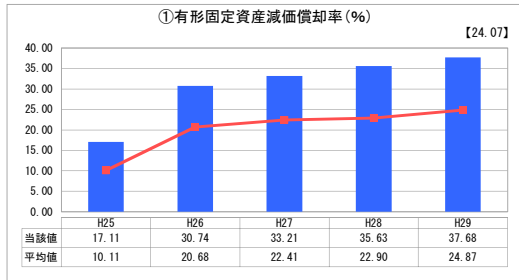


「施設の効率性」

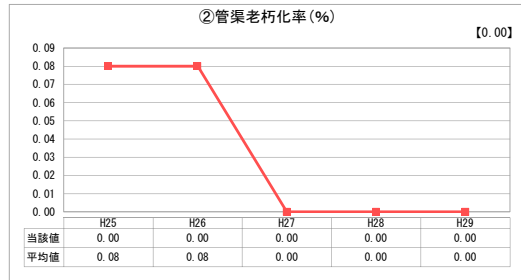


「使用料対象の捕捉」

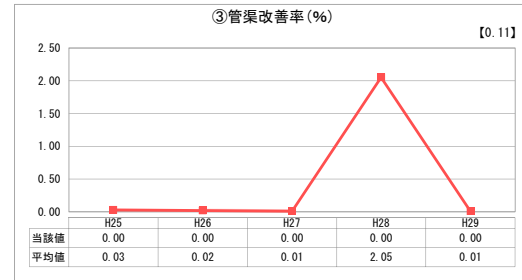
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を大きく下回っており70%前後で推移しています。処理施設数が多く、維持管理や汚水処理に多額の経費が必要であるためです。
 ② 累積欠損金比率は前年度に比べ悪化しており、引き続き類似団体平均を大きく上回っています。
 ③ 流動比率は平成26年度の公営企業会計制度の改正により大きく下がっており、その後も悪化しています。ただ、公共下水道等を含めた下水道事業全体では、支払能力に問題はありません。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体や全国平均に比べると数値が高くなっています。これは当事業は処理施設数が多く管渠延長も長いため、整備に多額の投資を必要としたためです。
 ⑤ 経費回収率は、平成29年度は改善し類似団体平均を上回ったものの70%程度しか回収できていません。また、⑥ 汚水処理原価は平成29年度で類似団体と同程度となっています。
 ⑦ 施設利用率は約48.5%と低い数値で推移しています。これは元々処理施設の処理能力に少し余裕を持たせていること、また小規模の処理施設が多いことによるものです。
 ⑧ 水洗化率は90%を超えており、類似団体や全国平均と比較しても高い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成29年度末で37.68%と類似団体と比べると少し数値が高くなっています。本市が比較的早い時期から農業集落排水事業に取り組んできたためです。
 ② 管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はありません。

全体総括

農業集落排水事業とは、農村部にあたる地区の下水道事業です。この区域では家屋が点在しており、18の処理施設を有しているため、施設や管路の整備に多額の費用が必要であったこと、またその維持管理経費が高額であることから各種指標数値は悪くなっています。
 今後は施設の老朽化による維持管理費用や更新費用の増、加えて顕著な人口減少による使用料収支への影響も懸念されます。
 今後数年内で処理施設の統廃合を進め、事業のスリム化と経営の効率性を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。